

東根市長 殿

申請書 住所 東根市〇〇×××

氏名 東根 太郎

<名称・代表者>

昭和 38 年 4 月 1 日生 (60 歳)

<法人成立年月日 年 月 日設立>

T E L 4 × - × × × ×

F A X 4 × - × × × ×

E-mail × × @ × × × ×

農業経営基盤強化促進法 (昭和 55 年法律第 65 号) 第 12 条第 1 項 (農業経営基盤強化促進法施行規則 (昭和 55 年農林水産省令第 34 号) 第 13 条に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します

農業経営改善計画

営農類型は、東根市基本構想に掲げたもの以外のものでも差し支えない。

①目標とする営農類型

水稻 + 果樹

ア. 農業経営の現状として専業、兼業の別、主要作物の生産状況、所得水準等を記入し、現在の経営に至るまでの発展経過についても記入する。

イ. 目標とする営農類型へ向けた経営改善の方策として、例えば「〇〇によるスケールメリットの追求」、「〇〇による低コスト生産の追求」、「〇〇による軽作業化」、「〇〇による作業の効率化」等を記入する。

- これまで妻と二人で水稻・果樹との複合経営を行ってきた。
- 来春長男が農業大学校を卒業し、経営に参画する予定なので、水稻と果樹部門の拡大を図りたい。
- 環境保全型農業技術を学び、有機栽培による作物生産を行い、消費者に喜ばれる農業経営を図りたい。
- 妻は、経営からはずれ、長男と二人体制で年間労働時間 2,000 時間、年間 5,000 千円の所得をめざし、ゆとりある生活を実現したい。

(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)

5年後

申請者 1 人あたりの農業所得と労働時間を記入する。(注)「農業所得」…農業による収入から必要経費を差し引いた額

年間農業所得(注)

現状

目標 (10 年)

4,000 千円 5,000 千円

年間労働時間

2,500 時間

2,000 時間

現 状

最低目標ライン

目 標 (10 年)

本人の年間労働日数×8時間

5年後

③経営規模の拡大に関する目標

作物・部門名

作付面積・飼養頭数

生産量

作付面積・飼養頭数

生産量

水稻	200 a	12,000 kg	300 a	17,600 kg
おとう(露地)	40 a	2,640 kg	40 a	3,200 kg
おとう(加温)			20 a	1,600 kg
もも	20 a	3,880 kg	40 a	10,000 kg
りんご	50 a	11,750 kg	60 a	18,000 kg

- 作付面積合計は、所有地及び借入地のうち農業経営を行っている面積を記入する。
- 年間回転させる施設園芸は、施設面積を、多毛作する畑作野菜作では、のべ面積でなく耕地面積を記入する。
- おとうについては、加温・無加温・雨除けテント・露地など詳しく記入する。
- 野菜については、野菜という記入ではなく、ほうれん草、アスパラガスなどと作物ごと記入してください。

合 計

310 a

460 a

③農業経営規模の拡大に関する目標	経営耕地	区分	地目	所在地(市町村)	現 状 (a)	5年後	標 (10年) (a)	
		所有地	田	東根市	150 a		150 a	
			畑	東根市	80 a		80 a	
		借入地	田	東根市	50 a		150 a	
			畑	東根市	30 a		80 a	
		特定作業受託	作物	作業	現 状 (a)		目 標 (10年)	
	作業受託面積				生産量	作業受託面積	生産量	
	<p>特定作業受託とは、生産物の販売名義、販売収入の処分権が受託者にあり、契約書等の書面を交わしたものをいいます。作物別に主な基幹作業、作業受託面積、生産量を記入する。</p>							
	作業受託	作物	作業	現 状 (a)		目 標 (10年) (a)		
		<p>作物別に基幹作業(例:耕起・代かき、田植え、播種、収穫)別に作業受託面積を記入する。</p>						
単純計								
換算後		作業受託面積÷作業数						
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内 容	現 状 (a)		目 標 (10年) (a)			
	<p>・農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工 ・農畜産物の貯蔵、運搬又は販売 ・農業生産に必要な資材の製造 等について記入する。</p>							
④生産方式の合理化の目標	機械・施設	機械・施設名		型式、性能、規模等及びその台数				
				現 状		目 標 (10年)		
		トラクター	<p>・現状及び目標時に所有する主要な機械・施設について、その形式、性能、規模毎に台数を記入する。 ・リース、レンタル、共同利用等による場合はその旨記入する。</p>	30P	1台	45P	1台	
		田植機		3条	1台	4条	1台	
		コンバイン		3条	1台	4条	1台	
		トラック		1ト	1台	1ト	1台	
		スピードスプレヤー		1000ℓ	1台	1000ℓ	1台	
		作業小屋		70㎡	1棟	70㎡	1棟	
	おうとう加温ハウス				400㎡	5棟		
	農用地の利用条件	現 状		目 標 (10年)				
20~30aの区画中心		<p>基盤整備済の30a以上の区画の圃場を中心に連担化を進め、3~4団地程度に集積する。</p> <p>・利用する農地の区画の大きさ、団地化農地の規模、数や通作距離等を記入する。</p>						
作物・部門別	作物・部門名	現 状		目 標 (10年)				
	<p>水稲</p> <p>果樹</p>	<p>追肥は根付肥、穂肥2個の合計</p> <p>りんご、老木が多い</p> <p>花摘み・摘果は人力</p>		<p>施肥方式の省力化</p> <p>老木の改植、品種の見直し</p> <p>薬剤利用で省力化を図る</p>				

・③の作物・部門ごとに品種構成、作付体系、飼養管理の方法等、生産方式の合理化の目標を記入する。

5年後

		現 状	目 標 (10年)
	⑤経営管理の合理化の目標	簿記記帳していないので、経営の状況がはっきり把握できない。	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離 ・ 簿記記帳、経営内役割分担、経営形態の近代化(法人化)等について記入する。
	⑥農業従事の態様等の改善の目標	特に休みを決めていないので、生活にメリハリがない。	休日制の導入 ・ 休日制の導入、ヘルパー制度の活用による労働負担の軽減等について記入する。 ・ 家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記入する。
⑦目標を達成するためにとるべき措置	経営改善の目標	措 置	
	規模拡大・農地集積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本認定制度を活用して、条件の良い農地を農業委員会又は利用改善組合より借入のあっせんしてもらおう。 ・ 地域の人・農地プランに、中心経営体としての位置づけにより、規模拡大・農地集積を進める。 	
	生産方式の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 側条施肥にするとともに、緩効性肥料による追肥を1回減らし、施肥作業の省力化を図る。 ・ 米の品質向上のために、常温低温乾燥、二段乾燥に取り組む。 ・ 葉を取らずりんごの栽培、薬剤摘果、マメコバチの積極的利用を図る。 ・ 水稻の規模拡大に伴い、認定農業者支援事業の補助制度を利用し、大型・高性能な農業用機械(トラクター、コンバイン、田植機)の導入。おうとうの露地40aのうち20aを加温ハウス導入する。 	
	経営の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長男が普及センターの農業簿記研修会に出て複式簿記と簡易経営分析について修得する。 	
<p>・ ②から⑥までに掲げた目標を達成するための具体的な方策について記入する。</p> <p>例)</p> <p>耕地面積の規模拡大・・・本認定制度を活用した農業委員会への申し出、あっせんのしくみの利用等</p> <p>制度資金の融通を受けることを予定する場合は、ア. 予定年度、予定資金、イ. 資産及び負債の現状、ウ. 今後の資金需要等 を記入するものとする。</p> <p>関連事業者が出資している場合等は、その内容も記入する。(名称、出資額、比率、出資の方法、取引内容等)</p>			

	氏名 (法人経営にあつては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつて は役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事 日数 (日)	担当業務	年間農業従事 日数 (日)
—参考— 経営の構成	東根 太郎	60	(代表者) 本人	水稲、おうとう、もも、りんご	300	水稲、おうとう、もも、りんご	250
	花子	54	妻	おうとう、もも、りんご、販売	200	おうとう、簿記	50
	一郎	29	長男		0	水稲、おうとう、もも、りんご、販売	200
	農業経営に携わる者						
雇用者	常時雇 (年間)	実人数		現状	人	見通し	人
	臨時雇 (年間)	実人数		現状	2 人	見通し	5 人
		延べ人数		現状	20 人	見通し	50 人
(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名			認定年月日		備 考	

・想定し得る範囲で記入する。
・年間農業従事日数については、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8時間で1日と換算する。